

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ODKソリューションズ
 コード番号 3839 URL <http://www.odk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西井 生和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 勝根 秀和
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

TEL 06-6202-0413
平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,239	△7.2	290	△30.1	359	△20.2	237	△5.9
25年3月期	3,489	△11.2	415	△1.1	450	△6.3	252	7.5

(注) 包括利益 26年3月期 219百万円 (△14.6%) 25年3月期 257百万円 (4.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	31.93	—	6.0	6.7	9.0
25年3月期	31.94	—	6.4	8.4	11.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	5,237	3,935	75.1	539.12
25年3月期	5,481	4,021	73.4	509.11

(参考) 自己資本 26年3月期 3,935百万円 25年3月期 4,021百万円

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	681	170	△423	1,423
25年3月期	347	△364	△225	995

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	500.00	—	700.00	1,200.00	94	37.6	2.4
26年3月期	—	500.00	—	5.00	—	73	31.3	1.9
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		56.2	

平成25年3月期期末の配当金の内訳は、普通配当:500円00銭、創立50周年記念配当:200円00銭となっております。

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成26年3月期の第2四半期末以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の年間配当額は、10円00銭(第2四半期末:5円00銭、期末:5円00銭)となります。

平成26年3月期配当金総額を平成26年3月期の当期純利益で除した場合の配当性向は30.8%となります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	8.1	200	△31.1	210	△41.6	130	△45.2	17.81

※当社業務は、大学入試業務をはじめとした年間ベースでの運用受託が中心であり、売上高・利益共に下期に偏重する傾向があるために、第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	8,200,000 株	25年3月期	8,200,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	900,000 株	25年3月期	300,000 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	7,433,151 株	25年3月期	7,900,000 株

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算出しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,112	△7.2	295	△29.7	365	△20.0	247	△5.7
25年3月期	3,353	△11.0	420	0.4	456	△5.1	262	8.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	33.25	—
25年3月期	33.16	—

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
26年3月期	5,276		3,989		75.6	546.51	
25年3月期	5,520		4,066		73.7	514.69	

(参考) 自己資本 26年3月期 3,989百万円 25年3月期 4,066百万円

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算出しております。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,300	6.0	200	△32.3	210	△42.5	130	△47.4	17.81

※当社業務は、大学入試業務をはじめとした年間ベースでの運用受託が中心であり、売上高・利益共に下期に偏重する傾向があるために、第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は、平成26年5月7日(水)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引上げにともなう駆け込み需要及びその反動のリスクや、世界景気の不確実性による景気下押しのリスクがあるものの、緩やかに回復しております。情報サービス産業においても売上高は増加基調にあり、景気回復へ向かうことが期待されております。〔経済産業省 特定サービス産業動態統計(平成26年2月分確報)より〕

このような環境下、当社グループにおきましては、学校法人向け入試アウトソーシングサービスにおいて新たに九州圏にて1校受託したほか、Web出願サービスにおいても受託校を11校増加することができました。大学入試業務における処理志願者数は前年比8.1%増の701千人となり、大学入試センター試験志願者数を7年連続で上回る結果となりました。このほか、一般事業法人向けのシステムリニューアル開発を受託するなど保有ノウハウを活用した営業展開を進めてまいりました。しかし、証券金融会社統合による受託業務の縮小及び顧客企業の業務縮小による売上減少を補うまでには至りませんでした。

株式会社学研ホールディングスとの業務・資本提携を活かした施策としては、私立中学校向けにWebを活用した出願サービスの提供を開始したほか、「学研の頭脳開発シリーズ」のアプリ化が進行しております。

この結果、当連結会計年度は、売上高は3,239,065千円(前年同期比7.2%減)となりました。顧客企業の業務縮小による機械賃借料の減少や退職給付費用の減少等があったものの、営業利益は290,234千円(同30.1%減)、経常利益は359,711千円(同20.2%減)となりました。優先株式早期償還の特別利益により、当期純利益は237,336千円(同5.9%減)となりました。

売上高の内訳は、次のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント毎の記載に代えてサービス別の内訳を記載しております。

(単位：千円、%)

内訳	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	構成比	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	構成比	前年同期比
システム運用	3,154,639	90.4	2,916,056	90.0	△7.6
システム開発及び保守	230,041	6.6	299,506	9.3	30.2
機械販売	104,366	3.0	23,501	0.7	△77.5
合計	3,489,047	100.0	3,239,065	100.0	△7.2

〔システム運用〕

証券金融会社統合による受託業務の縮小及び顧客企業の業務縮小による手数料減少等により、2,916,056千円(前年同期比7.6%減)となりました。

〔システム開発及び保守〕

顧客システムリニューアル対応等により、299,506千円(同30.2%増)となりました。

〔機械販売〕

ホスト記憶装置の保守期限切れ対応の剥落等により、23,501千円(同77.5%減)となりました。

次期につきましても学校法人及び証券会社向けサービスの拡大に注力してまいります。特に、学校法人向けにおいては、業務提携先との関係深耕により、中学校から大学まで受験に関わる幅広いサービスの充実に努めてまいります。

平成27年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高3,500百万円、営業利益200百万円、経常利益210百万円、当期純利益130百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて244,112千円減の5,237,785千円となりました。これは主に売掛金及び優先株式早期償還による関係会社株式の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて157,732千円減の1,302,199千円となりました。これは主に未払法人税等の減少によるものであります。

利益剰余金は、前連結会計年度末と比べて145,536千円増の2,992,397千円となりましたが、自己株式の増加により、純資産合計は86,379千円減の3,935,585千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ428,127千円増加し1,423,263千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、681,688千円の収入(前年同期は347,862千円の収入)となりました。これは主に売上債権が392,561千円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、170,372千円の収入(同364,971千円の支出)となりました。これは主に、関係会社株式の償還による収入及び投資有価証券の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、423,933千円の支出(同225,194千円の支出)となりました。これは主に自己株式の取得による支出によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への安定的かつ継続的な利益還元を念頭に、経営体質強化に必要な内部留保を確保しつつ、年10円の安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、期末配当として1株当たり5円を予定しております。中間配当は1株当たり500円でしたが、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っており、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の年間配当金は、1株当たり10円となる予定であります。

(4) 事業等のリスク

①情報セキュリティ上のリスクについて

ますます高度化する情報通信技術の進展にともない、情報セキュリティに対するリスクも増大しており、その社会的な影響も重大なものになっております。当社は、情報処理システムのアウトソーシングを基幹業務としており、顧客の重要な機密情報を大量に保管・処理しています。

情報セキュリティに対するリスクには、人為的なもの(故意・過失)、非人為的なもの(自然災害・機械故障)等、様々なものがあり、そのすべての影響を除去することは困難であります。

万が一、このような情報セキュリティ上のリスク(例えば情報漏えい、大震災)が現実のものとなった場合、当社の社会的信用は著しく低下し、契約解除、損害賠償、事業機会の逸失等の損害が発生する場合があります。

②個人情報保護法等の法令について

当社は個人情報保護法第2条第3項に規定する個人情報取扱事業者等に該当しており、同法の適用を受けております。また、ソフトウェア保護に関する著作権法、情報システムに係る犯罪を規制するコンピュータ犯罪防止法、不正アクセス禁止法等の刑罰法規の規制下に置かれております。当社としては、情報セキュリティ対策としてISO/IEC27001認証の取得、個人情報管理に関してはプライバシーマーク(Pマーク)を更新し、厳格なる社内管理に努めておりますが、不正アクセス者等からの侵入により、上記情報が違法に漏えいされ、不正に使用される事態が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③業績の下期偏重について

当社の教育業務の売上高は、大学入試の運用受託が主となります。大学入試業務は大半が3月に終了するため、教育業務の売上高の大部分は事業年度末である3月にかけて計上されることとなり、当社の売上高は下期(特に第4四半期)に偏重する傾向があります。また、年間を通じて固定的に発生する費用等は上期にも発生するため、利益についても下期(特に第4四半期)に偏重し、上期までは赤字となる場合があります。

④システム開発及び保守、並びに機械販売について

当社の主要サービスはシステム運用であり、これに付随してシステム開発及び保守、機械販売を行っております。システム開発及び保守、機械販売は景気動向、新技術、耐用年数等の影響を受けやすく、その状況によっては業績変動幅が大きくなることがあります。

当社では、こうした影響を受けにくいシステム運用を基盤とした業容拡大を目指してまいりますが、システム開発及び保守等の増減による売上高の変動を排除することは困難であります。

⑤確定給付企業年金資産の運用損益について

当社は、従業員の退職給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。退職給付債務の算定方法としては簡便法を採用しており、当事業年度末における退職給付債務（退職一時金制度に係る期末自己都合要支給額）から確定給付企業年金の年金資産の期末における時価評価額を控除した金額を退職給付に係る負債として計上しております。

したがって、確定給付企業年金の年金資産の運用損益により退職給付費用の金額が増減し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥のれんについて

当連結会計年度末において、のれんを資産の部で85,153千円計上いたしております。こののれんにつきましては、連結子会社の事業の状況を勘案し、10年間の定額法により償却しており、適用している償却期間にわたって、効果が発現するものと考えております。

しかしながら、連結子会社の業績悪化等により、その効果が取得時の見積りに基づく期間よりも早く消滅すると見込まれる状況が発生した場合は、のれん残高について相応の減額を行う必要が生じることとなり、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「情報サービス事業を通じて、顧客の繁栄・社会の発展に貢献する。」ことを経営理念として掲げております。

経営の基本方針は、

1. 常に技術の向上を図り、優れたサービスを提供し、顧客のさらなる信頼を得る
2. 先を見据えたグローバルな視野で、未来を創造する
3. 働く喜び・生きがいを感じられる、魅力ある会社生活を実現する

としており、企業が成長・発展する原動力を「ヒトが生み出す付加価値」におき、人的資産に対する積極的な取り組みを通じて、すべてのステークホルダーの期待に応える成果を生み出していくといった強い思いを込めております。

また、これらを具現化するために、

「Chance チャンスを見つけ出し、必ず掴み取る意欲を持って」

「Change 変化を恐れず、柔軟な姿勢を持って」

「Compliance 全ての行動において、法令・社会規範・社内規則を遵守し」

「Challenge 高い目標を持って、常に挑戦し続けよう」

を全員の行動指針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値を増大するため、売上高経常利益率を重要指標と位置づけております。中期的経営指標の観点からは、ここ数年の営業収益減少傾向からの回復を目指していることから、営業収益も重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営環境の変化等に適切に対応するため、毎年度改定するローリング方式により中期経営計画を策定しております。本日（平成26年4月30日）公表いたしました「平成26～28年度中期経営計画」は次のとおりであります。

『新しいODKへのモデルチェンジ』

経営目標（単体、平成28年度目標）

営業収益：4,300百万円

経常利益：430百万円

配当：年10円の安定配当を堅持する

基本方針

1. 新たな領域へのチャレンジ
2. 収益力アップ
3. 意識・風土改革

基本戦略

1. アライアンス・M&Aを活用した新規事業創出
2. 営業力強化（新規獲得・既存深耕）
3. 柔軟な組織運営、慣例・ルールの見直し

(4) 会社の対処すべき課題

情報サービス業界においては、技術の高度化を背景に、クラウドコンピューティングやスマホ・タブレット端末市場が急速に隆盛しており、さらにビッグデータの活用機運が高まっております。

また、当社はこれまで、各アライアンス先との協業強化を通じ、当社の強みを活かしたサービス充実に努めてまいりました。

当社は、急激な環境変化に迅速に対応し、新しいODKへと変わろうとしております。情報処理アウトソーシングを主力とする当社といたしましては、新たな領域へチャレンジすべく事業開発力の強化を図るとともに、新たな顧客を増やすべく営業力を強化してまいります。さらにこれらを支えうる柔軟な組織運営と慣例・ルールの見直しを行ってまいります。

学校法人向けサービスでは、当期九州圏の大学から新たな受託を実現しており、引続き首都圏・関西圏・九州圏を中心に営業展開してまいります。近年、Web出願サービスは、受験生や学校法人にかなりの勢いで浸透しており、今後さらなる利用増加が見込まれるサービスだと考えております。新たに提供を開始した私立中学校向けインターネット出願システムについても積極的に営業展開し、受託校数増を目指してまいります。

証券会社向けサービスでは、証券総合システム「SENS21」、不正売買監視システム「Watch21」、及び「ほふり接続システム」の、主に首都圏でのターゲット別提案営業を強化いたします。また、タブレット端末を活用した営業支援ツール等周辺サービスの開発にも取り組んでまいります。

その他、協業先との連携強化によって事業化スピードを加速させ、子会社株式会社エフプラスとも連携して、協業事業の実現化をすすめてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,045,136	1,573,263
売掛金	1,079,028	686,466
商品	1,775	3,628
仕掛品	6,451	14,683
前払費用	45,156	37,921
繰延税金資産	119,229	60,710
その他	16,507	9,636
貸倒引当金	△6,275	△4,033
流動資産合計	2,307,008	2,382,278
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	112,791	96,866
工具、器具及び備品(純額)	84,315	120,778
リース資産(純額)	114,887	251,549
有形固定資産合計	311,995	469,195
無形固定資産		
のれん	101,372	85,153
ソフトウェア	266,889	483,255
リース資産	123,586	78,304
商標権	—	723
電話加入権	3,726	3,726
施設利用権	670	642
ソフトウェア仮勘定	44,208	84,346
無形固定資産合計	540,454	736,151
投資その他の資産		
投資有価証券	1,184,704	1,106,540
関係会社株式	500,000	—
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	5,838	6,832
長期前払費用	21,151	12,468
繰延税金資産	213,845	216,620
長期預金	200,000	100,000
差入保証金	174,606	174,518
その他	22,324	33,221
貸倒引当金	△32	△41
投資その他の資産合計	2,322,439	1,650,160
固定資産合計	3,174,889	2,855,507
資産合計	5,481,898	5,237,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,505	96,718
リース債務	91,342	85,265
未払金	42,457	47,195
未払費用	53,634	50,022
未払法人税等	206,398	78,281
預り金	35,691	8,713
前受収益	109,681	15,080
賞与引当金	109,309	110,653
未払消費税等	64,414	46,348
その他	1,703	1,094
流動負債合計	797,138	539,373
固定負債		
リース債務	152,797	247,567
退職給付引当金	497,126	—
退職給付に係る負債	—	502,388
長期未払金	12,870	12,870
固定負債合計	662,793	762,826
負債合計	1,459,932	1,302,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	637,200	637,200
資本剰余金	607,200	607,200
利益剰余金	2,846,861	2,992,397
自己株式	△72,300	△286,500
株主資本合計	4,018,961	3,950,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,004	△14,711
その他の包括利益累計額合計	3,004	△14,711
純資産合計	4,021,965	3,935,585
負債純資産合計	5,481,898	5,237,785

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	3,489,047	3,239,065
売上原価	2,402,883	2,224,188
売上総利益	1,086,163	1,014,876
販売費及び一般管理費		
役員報酬	110,520	91,500
給料手当及び賞与	219,704	258,215
賞与引当金繰入額	32,632	39,137
法定福利費	42,540	48,323
福利厚生費	17,071	18,056
退職給付費用	10,864	18,700
賃借料	62,729	75,821
交際費	1,798	1,589
広告宣伝費	11,657	6,978
諸会費	9,342	3,719
水道光熱費	12,946	13,836
減価償却費	11,443	11,069
貸倒引当金繰入額	2,091	△2,233
のれん償却額	16,219	16,219
その他	109,570	123,704
販売費及び一般管理費合計	671,133	724,642
営業利益	415,030	290,234
営業外収益		
受取利息	613	731
受取配当金	35,758	43,113
受取手数料	1,256	1,212
保険配当金	581	716
投資事業組合運用益	29	12,708
保険解約返戻金	—	12,252
その他	815	2,672
営業外収益合計	39,055	73,406
営業外費用		
支払利息	3,158	3,617
自己株式取得費用	—	312
その他	39	—
営業外費用合計	3,197	3,930
経常利益	450,887	359,711
特別利益		
関係会社株式償還益	—	27,500
特別利益合計	—	27,500
特別損失		
固定資産除却損	1,953	2,205
減損損失	29,925	—
特別損失合計	31,878	2,205
税金等調整前当期純利益	419,008	385,005
法人税、住民税及び事業税	211,097	90,089
法人税等調整額	△44,418	57,580
法人税等合計	166,678	147,669
少数株主損益調整前当期純利益	252,329	237,336
当期純利益	252,329	237,336

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	252,329	237,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,826	△17,715
その他の包括利益合計	4,826	△17,715
包括利益	257,156	219,620
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	257,156	219,620

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	637,200	607,200	2,673,531	△72,300	3,845,631
当期変動額					
剰余金の配当			△79,000		△79,000
当期純利益			252,329		252,329
自己株式の取得				—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	173,329	—	173,329
当期末残高	637,200	607,200	2,846,861	△72,300	4,018,961

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△1,821	△1,821	3,843,809
当期変動額			
剰余金の配当			△79,000
当期純利益			252,329
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,826	4,826	4,826
当期変動額合計	4,826	4,826	178,156
当期末残高	3,004	3,004	4,021,965

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	637,200	607,200	2,846,861	△72,300	4,018,961
当期変動額					
剰余金の配当			△91,800		△91,800
当期純利益			237,336		237,336
自己株式の取得				△214,200	△214,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	145,536	△214,200	△68,663
当期末残高	637,200	607,200	2,992,397	△286,500	3,950,297

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,004	3,004	4,021,965
当期変動額			
剰余金の配当			△91,800
当期純利益			237,336
自己株式の取得			△214,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,715	△17,715	△17,715
当期変動額合計	△17,715	△17,715	△86,379
当期末残高	△14,711	△14,711	3,935,585

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	419,008	385,005
減価償却費	235,423	248,732
減損損失	29,925	-
関係会社株式償還益	-	△27,500
自己株式取得費用	-	312
のれん償却額	16,219	16,219
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,091	△2,233
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,234	1,343
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△29,393	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	5,262
長期未払金の増減額(△は減少)	△57,490	-
受取利息及び受取配当金	△36,372	△43,844
支払利息	3,158	3,617
固定資産除却損	1,953	2,205
売上債権の増減額(△は増加)	△343,237	392,561
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,582	△10,085
仕入債務の増減額(△は減少)	27,669	14,213
前受収益の増減額(△は減少)	98,935	△94,600
未払消費税等の増減額(△は減少)	10,403	△18,065
その他	107,312	△15,265
小計	481,955	857,879
利息及び配当金の受取額	36,341	43,844
利息の支払額	△3,158	△3,617
法人税等の支払額	△167,276	△216,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	347,862	681,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	△50,000
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
関係会社株式の償還による収入	-	527,500
投資有価証券の取得による支出	△100,606	△452,081
投資有価証券の売却による収入	-	500,000
投資有価証券の償還による収入	7,100	23,400
有形固定資産の取得による支出	△37,609	△81,879
無形固定資産の取得による支出	△225,568	△336,809
従業員に対する貸付けによる支出	△1,400	△2,800
従業員に対する貸付金の回収による収入	2,296	1,806
差入保証金の差入による支出	△855	△10,751
差入保証金の回収による収入	353	7,917
その他	△8,679	△5,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	△364,971	170,372

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△146,013	△117,012
自己株式の取得による支出	—	△214,512
配当金の支払額	△79,181	△92,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225,194	△423,933
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△242,303	428,127
現金及び現金同等物の期首残高	1,237,440	995,136
現金及び現金同等物の期末残高	995,136	1,423,263

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)の適用にともない、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金の増減額」は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)の適用にともない、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債の増減額」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	509円11銭	1株当たり純資産額	539円12銭
1株当たり当期純利益金額	31円94銭	1株当たり当期純利益金額	31円93銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎につきましては、下表のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	252,329	237,336
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	252,329	237,336
期中平均株式数(千株)	7,900	7,433

(重要な後発事象)

該当事項はありません。